

報告事項キ

島根大学との共同研究「鳥取県公立学校教員の資質向上に係る意識調査」について

島根大学との共同研究「鳥取県公立学校教員の資質向上に係る意識調査」について、別紙のとおり報告します。

平成31年3月15日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁志

# 島根大学との共同研究「鳥取県公立学校教員の資質向上に係る意識調査」について

平成31年3月15日

教育センター

## 1 背景及び目的

本県では、近年の大量退職・大量採用の状況があり、若手教員やミドルリーダーの指標を踏まえた人材育成が喫緊の課題である。

そのためには、研修内容の充実や学校現場でのOJTの充実を図っていくことが重要と考え、島根大学との共同研究として「鳥取県公立学校教員の資質向上に係る意識調査」を実施した。

本調査は、島根大学にとっても、教員養成において活用できるものである。また、養成・採用・研修を一体的に進めていくための「教師力育成・評価プログラム開発」においても、引き続き連携協力していきたいと考えている。

## 2 研究の概要

### (1) 方法及びねらい

「鳥取県公立学校教員の資質向上に係る意識調査」を実施し、調査結果の集計・分析を行い、指標を踏まえた人材育成推進に向けて活用を図る。

### (2) 対象

2年目研修・16年目研修の受講者

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	合計
2年目	65名	35名	3名	6名	17名	126名
16年目	19名	31名	2名	22名	8名	82名

### (3) 調査内容

以下の内容について、対象研修、性別、年齢、学校規模、圏域ごとの教職員の実態や傾向を分析する。

- ① 指標が示す「求められる資質・能力」に対する現状認識
- ② 組織や家庭・地域、職場の人間関係等に関する意識
- ③ 学び続ける教師像に対する意識

## 3 分析結果及び今後の予定

島根大学による意識調査の集計・分析の結果、2年目（若手）教員及び16年目（中堅）教員それぞれが抱える課題や意識の実態が少しずつ明らかになってきた。

### (1) 分析結果の概要

- ・2年目教員の経験不足という点をサポートする体制については十分な検討が必要である。2年目教員の課題解決に当たっての「先輩教員」の重要性が確認できた。また2年目教員だけでなく、16年目教員にとっても先輩教員は極めて大きなサポート要員であることを確認できた。これを組織的にサポートするために「メンター制度」の積極的な活用を検討する必要がある。日常において経験談が語られる場やメンティーとして必要な知識とスキルの学習をする場の設定が求められる。また、以前の学校には当たり前のようにあった自然な形でそれぞれの思いや学びが語られるインフォーマルな学びの場の構築が必要である。
- ・「組織」「職場の人間関係等」の調査結果から、2年目教員が職員会議等で発言しにくいとの回答が一定数見られた。若手の発言を促すような学校運営を管理職が積極的に図っていく必要がある。一人一人が組織の一員としての自覚をもち、協働的なパートナーシップを構築できている環境が重要である。
- ・「学び続ける教師」として、2年目、16年目ともに「児童生徒との関わり」「先輩からの指導・助言」「失敗からの学び」、そして「日々の授業」が大切と考えていることが明らかになった。日々の実践から学ぶための視点や方法を積極的に学べるような研修も今後検討する必要がある。
- ・2年目、16年目の大きな課題は、時間不足や多忙化に関するものであった。働き方改革のより一層の推進が求められるとともに、学校全体の体制整備や環境整備が必要となる。

### (2) 今後の予定

- ・課題や実態を踏まえた研修内容の見直しや校内OJTの促進
- ・人材育成に向けた課題や取組の方向性について各市町村教育委員会や学校等との認識共有（教育センターだより、各種研修会等を活用した積極的周知）
- ・課題解決に向けた学校教育支援サイトの充実
- ・初任者支援体制の整備等、若手教員支援に向けた取組の充実
- ・島根大学における教員養成等のカリキュラム開発への反映 等